

II 第2期総合戦略

第2期総合戦略については、第1期総合戦略で示した4つの基本目標を継承しつつ、関係人口の創出拡大、Society5.0(※1)の推進、持続可能な開発目標SDGs(※2)の実現に向けた取り組み、多様な人材の活躍推進など、国で示された「新たな視点」や「横断的な目標」を踏まえ、以下のような方向性で、地方創生の深化に向けた新たなアクションプラン(通称「かすみがうら Version Up」(バージョンアップ))を推進します。

※1 Society5.0とは、AI(人工知能)などの最新テクノロジーに対応し、もっと便利に活用する超スマート社会のことです。

※2 持続可能な開発目標SDGsとは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

基本目標-1 かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する

既存の産業集積を活用しつつ、高速道路や鉄道による広域利便性を活用しながら、引き続き企業誘致に取り組むとともに、「第1次産業分野への就業」、「起業・創業」に対する支援を強化します。また、情報技術を活用した「多様な働き方」の実現も目指します。



基本目標1 KPI 企業誘致などによる市内での就業者増加数
5年間で24人増(企業立地3件×3人 新規就農者15人)

- 個別施策**
- ◆新規就農・就漁者への支援 ◆果樹などの農業継承の推進 ◆販路の拡大 ◆産業・交流を創出する土地利用の推進
 - ◆地域ブランドの推奨と地域産品の消費拡大 ◆企業誘致と連携体制の強化 ◆新しい働き方ができる環境づくり
 - ◆都市基盤の整備 ◆市内事業者に対する支援体制の充実 ◆地域を支える若い人材の組織化支援

基本目標-2 地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる

第1期において整備された歩崎地域での交流機能を基盤として、「シティプロモーション」や、「観光企画力の強化」、「受け入れ態勢の充実」を図ることにより、交流人口から関係人口、さらには定住への展開を目指します。



基本目標2 KPI 関係人口増加数(地域や地域の人々と多様に関わる地域づくりの担い手となり得る人口の増加数) 5年間で100人増

- 個別施策**
- ◆自然環境を活かしたスポーツイベントの開催 ◆フィールドスポーツの環境整備 ◆観光企画・マーケティング力の強化
 - ◆移住・定住の推進 ◆かすみがうら市の魅力発信 ◆地域資源を生かした体験交流型観光の受け入れ態勢強化
 - ◆歴史的価値のある資源の活用振興 ◆霞ヶ浦を生かした水辺のスポーツ振興

基本目標-3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代の出会いや結婚の支援については、「市民を対象とする婚活支援」に重点を置くとともに、国の施策と連動しつつ、霞ヶ浦をはじめとする本市の「地域資源を生かした子育て環境」の創出を目指します。また、地域に対する理解とともに、「国際化や情報化に対応した教育」に取り組めます。



基本目標3 KPI 市が実施する婚活サポートセンター事業による婚姻数
5年間で5組

- 個別施策**
- ◆市民の結婚と定住に向けた支援の強化 ◆子育て支援の充実 ◆国際化・情報化に対応した特色ある教育の充実
 - ◆青少年健全育成の推進

基本目標-4 安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する

人口減少や高齢化に伴い従来から課題となっている、地域の継承やコミュニティの活性化について、「地域への若年層の参加」などの新たな視点を取り入れるとともに、「外国人市民の受け入れ」、「安全・安心な環境づくり」、「人生100年時代への対応」などに取り組めます。



基本目標4 KPI 多文化共生ボランティアの増加数
5年間で50人増(現状30人)

- 個別施策**
- ◆多文化共生のまちづくりの推進 ◆コミュニティ活動の充実 ◆集落部の暮らしの拠点づくり ◆廃校の活用
 - ◆防災力の強化 ◆エネルギーの複線化 ◆公共交通による広域アクセスの向上と移動円滑化の確保
 - ◆人生100年時代に向けた健康寿命の増進

※ KPI とは、目標の達成度を評価する指標です。

第2期かすみがうら市人口ビジョン 及び まち・ひと・しごと創生総合戦略について



図 地域未来投資推進課(千代田庁舎)

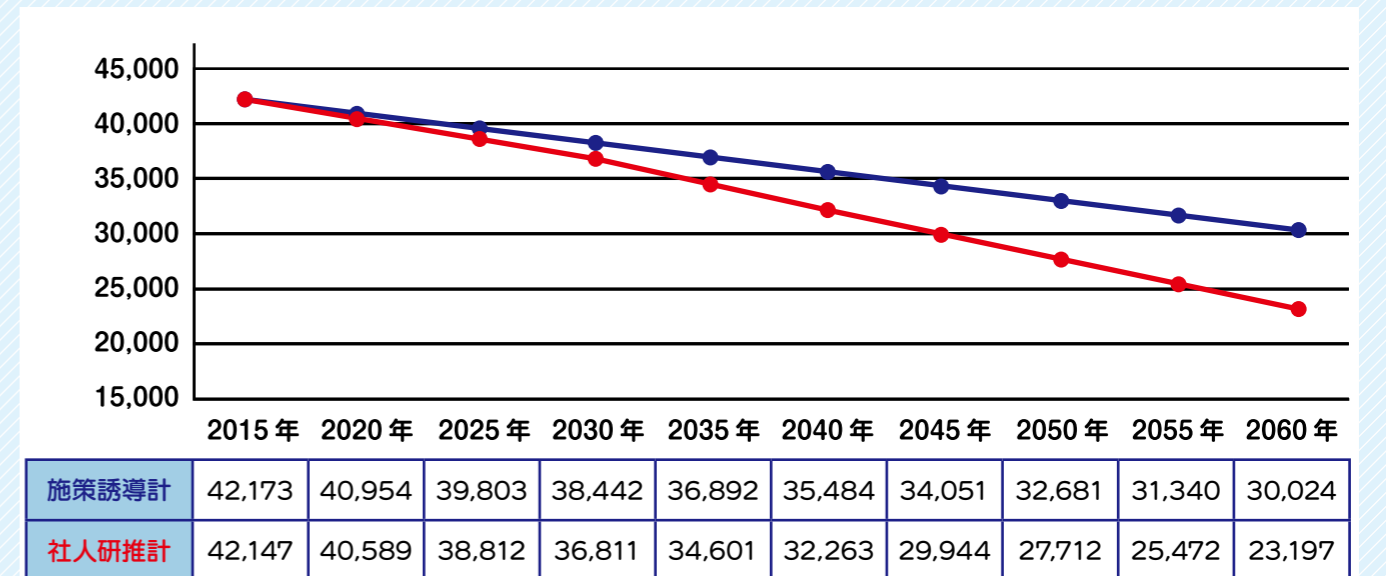
I 第2期人口ビジョン

現在の本市の人口は、社会増減(市内外への転入・転出による人口の増減)は転入超過傾向を示しているものの、自然増減(出生や死亡による人口の増減)は大幅な減少となっており、総人口としては依然として減少傾向を示しています。

総人口については、転入者が増加に転じても、高齢者の人口が多い点を考慮すると、当面の間、自然増減については減少で推移すると見込まれます。

第2期総合戦略において設定する施策誘導による人口推計については、当面人口の自然減少は続く予想されることから、2025年に出生率1.80の実現、移住・定住施策の強化、外国人市民との共生などにより、社会増加数の確保を重視することとし、最終的に2060年に3万人の人口維持を目標としています。

将来の人口の見通し



施策誘導計 国立社会保障・人口問題研究所推計(平成25年3月27日公表)に基づき、各種施策の展開によって一定期間内に出生率の向上や人口移動の均衡が実現することを想定して推計。

社人研推計 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』(平成30年3月30日公表)より。2015年社人研推計値については国勢調査の実績。